

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	s a n t e c株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	1,365,060	2,188,313	2,409,594
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△215,795	268,613	197,436
四半期純損失（△）又は四半期（当期）純利益 （千円）	△202,509	263,465	112,083
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△169,953	529,156	257,879
純資産額（千円）	6,697,958	7,619,027	7,125,792
総資産額（千円）	7,442,234	8,644,351	8,054,855
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当 り四半期（当期）純利益金額（円）	△16.93	22.03	9.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	90.0	88.1	88.5

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.20	9.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第34期及び第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで。以下、「当第3四半期」。）における世界経済は、米国景気の回復が報じられるなど前向きな話題がある一方で、米国の財政協議が難航するなど不安要素が残ったほか、欧州は債務危機を脱しておらず、新興国経済の減速があるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは、平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の基本方針として、「高付加価値製品の創出と全社員の成長」を掲げ、高付加価値製品による売上の増強を図りつつ、今後の厳しい市場環境を勝ち抜く実力を全社員が身につけることを目指し、活動を展開しております。

前述のような市場環境を背景に、当第3四半期の連結売上高は2,188百万円と、前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで。以下、「前第3四半期」。）と比較して60.3%の増加となりました。前連結会計年度において受注した、医療機器用OCT（= Optical Coherence Tomography。光の性質を利用して、非破壊断層画像を取得する技術。）製品の納品によるものに加え、光通信市場において、急速なネットワークトラフィック増加を支えるため、新興国向けの設備投資が増加していることを背景とし、中国における光部品生産工程向け光測定器製品の売上が伸びたことが主な要因です。

売上増加に加え、利益率の高い光測定器関連事業製品の割合が高まったことにより、当第3四半期の営業利益は131百万円と前第3四半期の営業損失295百万円に比して改善いたしました。為替差益の発生などにより、経常利益は268百万円（前第3四半期は経常損失215百万円）、当第3四半期の四半期純利益についても263百万円（前第3四半期は202百万円の純損失）と、黒字に転換しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

当第3四半期の売上高は786百万円と、前第3四半期（589百万円）に比して、33.4%の増加となりました。中長距離向け光部品製品の新技术への端境期入りによる投資抑制ムードや、無線設備への投資偏重傾向は依然として継続しているものの、過度の抑制は緩んだものと観測しております。セグメント損失は130百万円と、前第3四半期のセグメント損失121百万円に比して拡大いたしました。これは、研究開発と製品戦略の融和性を高めるために研究開発部門を事業内に取り込んだことで、セグメントの経費負担が増加したことによるものです。

② 光測定器関連事業

第3四半期における同事業の売上高は、1,128百万円と、前第3四半期に比してほぼ倍増する結果となりました。主として、前年度に受注したOCT製品の納品によるものです。光測定器製品につきましては、米国及び新興国での引合いが強かった反面、欧州市場の回復が遅く、日本においては需要一巡による減速があり、前第3四半期に比して微増するにとどまりました。

③ システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売については、オフィスのPCを社外からシームレスに遠隔操作することで業務効率化を提案する、PC遠隔操作ソリューションの売上が好調となり、当第3四半期の売上高は272百万円と、前第3四半期の218百万円に比して24.9%の増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、289百万円であります。当社グループでは、光技術に関する基礎開発や製品開発において、顧客ならびにビジネスパートナーとの連携を強化するため、平成25年9月に米国カリフォルニア州に、米国子会社の組織として、研究拠点を開設しました。当社の取締役である、鄭昌鎬が責任者として就任しております

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループは、このような環境のもと、少しでも早く市場の求める新製品を開発し、市場に提供することを目指すと共に、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,959,900	119,599	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,599	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,663	1,806,017
受取手形及び売掛金	933,429	786,200
電子記録債権	—	18,900
有価証券	5,073	125,624
商品及び製品	164,830	293,102
仕掛品	45,919	62,544
原材料	162,978	209,800
その他	99,318	58,298
貸倒引当金	—	△674
流動資産合計	3,134,213	3,359,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,796,416	※1 1,736,699
機械装置及び運搬具（純額）	650	1,891
土地	※1 1,621,858	※1 1,621,858
リース資産（純額）	—	2,713
建設仮勘定	—	1,159
その他（純額）	44,760	47,579
有形固定資産合計	3,463,685	3,411,901
無形固定資産	86,727	81,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,779	1,759,891
その他	27,448	31,398
投資その他の資産合計	1,370,228	1,791,290
固定資産合計	4,920,641	5,284,538
資産合計	8,054,855	8,644,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 240,909	※2 304,680
未払法人税等	24,797	16,611
賞与引当金	15,803	67,213
その他	※2 225,099	102,979
流動負債合計	506,610	491,485
固定負債		
退職給付引当金	310,741	325,926
資産除去債務	11,106	11,298
その他	100,604	196,614
固定負債合計	422,452	533,839
負債合計	929,062	1,025,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	742,720	970,303
自己株式	△80	△119
株主資本合計	6,930,671	7,158,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,626	498,248
為替換算調整勘定	△79,505	△37,436
その他の包括利益累計額合計	195,120	460,811
純資産合計	7,125,792	7,619,027
負債純資産合計	8,054,855	8,644,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,365,060	2,188,313
売上原価	826,069	1,178,428
売上総利益	538,990	1,009,885
販売費及び一般管理費	834,960	878,813
営業利益又は営業損失(△)	△295,970	131,071
営業外収益		
受取利息	19,184	39,099
受取配当金	6,253	8,802
為替差益	41,744	105,401
助成金収入	22,730	—
その他	20,150	21,060
営業外収益合計	110,064	174,364
営業外費用		
支払利息	32	20
休止固定資産関係費用	18,382	18,458
不動産賃貸費用	11,458	12,619
その他	16	5,723
営業外費用合計	29,889	36,822
経常利益又は経常損失(△)	△215,795	268,613
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	18,073	9,162
その他	51	1,527
特別利益合計	18,203	10,689
特別損失		
固定資産除却損	34	30
特別損失合計	34	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△197,626	279,273
法人税等	4,882	15,807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△202,509	263,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202,509	263,465

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△202,509	263,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,687	223,621
為替換算調整勘定	12,867	42,068
その他の包括利益合計	32,555	265,690
四半期包括利益	△169,953	529,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,953	529,156
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	249,302千円	239,334千円
土地	82,314	82,314

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形	24,565千円	43,645千円
その他（流動負債）	27	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	142,220千円	92,343千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	589,737	556,721	218,600	1,365,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	589,737	556,721	218,600	1,365,060
セグメント利益又は損失(△)	△121,379	△175,891	1,301	△295,970

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	786,891	1,128,490	272,931	2,188,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	786,891	1,128,490	272,931	2,188,313
セグメント利益又は損失（△）	△130,597	219,906	41,763	131,071

（注）セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円93銭	22円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額(△) (千円)	△202,509	263,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△202,509	263,465
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,874	11,960,840

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

OCT光源装置供給契約に関する解除通知について

当社が顧客との間で締結しておりますOCT光源装置供給契約に関する解除通知書を当該顧客より受領いたしました。

なお、本件に係る概要は以下のとおりであります。

(1) 当該契約の概要

- ①契約内容 OCT光源装置供給契約
- ②契約金額 総額 7,343,700 USドル
- ③解除通知書の受領日 平成26年1月25日

(2) 今後の見通し

本件に関し、当社では、契約解除の主張には根拠がないと考えており、現在、契約の完全履行を求め、当該顧客との交渉にあっております。

また、本件については、今後の事態の推移を見ながら適切に開示していく所存であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成26年1月25日付で、顧客との間で締結しているOCT光源装置供給契約に関する解除通知書を受領している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。